

### 地方自治体の企業誘致活動に関する地理学的研究(1)

PARK, Jong-Hyun / 朴, 倞玄

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

77

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

471

(終了ページ / End Page)

511

(発行年 / Year)

2010-03-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006057>

# 地方自治体の企業誘致活動 に関する地理学的研究 I

朴 侗 玄

## I はじめに

企業誘致は、外部資源導入による地域振興策として重要な役割を果たしている。とくに1960年代から1980年代は、「国土の均等ある発展」に向けた高速道路網などインフラ設備や、新産業都市・テクノポリスなどの産業立地政策といった政府後押しもあって、全国の各自治体は、工業団地造の整備や各種優待措置の充実をはかり、大手企業の工場を主なターゲットとして、積極的な企業誘致活動を展開してきた。また企業は、安価な用地と豊富な労働力を求めて積極的に地方に進出してきた。

ところが、日本経済のバブル崩壊後の景気低迷で、大規模な設備投資に慎重な姿勢が広がっていると同時に、グローバル化に伴い、企業の製造拠点がアジアを中心とする海外へ相次いで移転している。このため、国内の工場立地が減少し、産業空洞化<sup>1)</sup>が進展され、工業団地の売れ残りが目立ってくるなど、企業誘致は極めて厳しい環境下にある（能野2002）。

その中で、地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取り組みを支援し、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図ることを目的として、政府は、「企業立地促進法」に基づき、地域の強みと特性をふまえた個性ある地域の産業集積を形成、活性化を目指している<sup>2)</sup>。経済産業省（2009）によると、これまでに47都道府県の基本計画（160計画）が同意済みで、企

業立地10,458件、雇用創出数375,328人など、企業立地と雇用への効果が期待されている。

岡本（1997）、伊藤（1999, 2003, 2004）、神野（2002）、厚生労働省（2003）、労働政策研究・研修機構（2004）、産業立地研究所（2004）、橘川（2005）、樋口（2005）、松島（2005）、大西（2005）によると、日本の地方自治体は、様々な優待措置を展開して、企業誘致の成功事例が発表され、過疎問題と高齢化問題を抱えている日本の地方自治体の活性化の可能性を示唆している。

そこで、本研究では、日本における地方自治体の企業誘致活動の現状と課題を分析することを研究目的とする。分析に際しては、次の4点に注目する。

第1に、経済産業省が発表した「企業立地に頑張る市町村」の事例を取り上げ、企業誘致の成功事例を考察する。経済産業省（2007）によると、企業立地に頑張る市町村の取組を事例集としてとりまとめ、企業立地の取組の意欲向上を図る目的で、企業立地に頑張る市町村の取組事例を募集した。その結果、全国の市町村から多数の応募事例があり、立地企業に対する聞き取り調査やアンケート調査を実施し、それらの結果をふまえた上で、学識経験者・有職者からなる審査委員会について、市町村長のトップセールス、ワンストップサービス、立地企業へのフォローアップ等の取組み及びその取組みの成果としての企業立地実績の評価を行った。そこで、「企業誘致に頑張る市町村20選」に20市町村が、「特色のある取組をしている市町村」に12の市町村が、それぞれ選定された。第Ⅱ章では、これらの地域がどのように企業誘致活動に取り組んでいるのかを詳細に考察する。

第2に、大企業誘致の成功事例を分析する。地域における雇用創出は、雇用創出効果の大きい企業誘致から、雇用創出効果の小さい地域資源を内発的に活用したコミュニティー・ビジネスまで様々な形で進展している。とくに、2001年から2004年における市町村における従業者数の増加率をみると、増加率第2位兵庫県三日月村<sup>3)</sup>、第5位熊本県菊陽町<sup>4)</sup>、第7位宮城

県富谷町<sup>5)</sup>、第10位福岡県宮田町<sup>6)</sup>、第32位熊本県合志町<sup>7)</sup>などが注目されるが、いずれも地方自治体の工業用地の造成・整備に伴う企業誘致によってもたらされたものである<sup>8)</sup>(伊藤, 2007)。そこで、Ⅲ章では、とくに大企業誘致の成功を契機に、関連企業誘致の波及効果が得られた事例として、三重県、福岡県、熊本県、沖縄県をそれぞれ考察する。

第3に、産業クラスターの成功事例を分析する。「クラスター」の概念を提唱したのは、ポーター(1992, 2000)で、産学官連携による技術開発と起業促進を目的とする産業クラスターは、従来の工場誘致型の開発とは異なり、地域での内発的な産業・雇用創出が期待されている(伊藤, 2007)。とくに、日本では、経済産業省の「産業クラスター計画」と文部科学省の「知的クラスター創成事業」を柱に、各地域が積極的に推進しているが<sup>9)</sup>、Ⅳ章では、産業クラスターの成功事例として首都圏周辺地域の「地域産業活性化プロジェクト」を、知的クラスターの成功事例として神戸市の「先端医療産業特区」を、それぞれ考察する。

そして第4に、地方自治体の企業誘致に関する今後の課題や戦略を分析する。分析に際しては、政府の産業立地政策の変遷と各地方自治体の企業誘致の課題を考察する。従来の産業立地政策は、推進すべき集積の雛形を政府が指定して支援を行うものであり、中心から周辺への産業の分散を目的としていた。一方、2000年代以降、政策の柱は、新事業創出の促進や集積の活性化など、地域の自立を促すものへと、変わりつつある(阿部・山崎 2004; 松原 2006; 廣瀬 2008)。そこでⅤ章では、まず産業立地政策として、「工業再配置促進法」「テクノポリス法」「頭脳立地法」「産業クラスター計画」「企業立地促進法」を考察する。次に、各地方自治体が具体的にどのような戦略で企業誘致活動を行っているのかを考察する。

本研究では、以下、Ⅱ章では、経済産業省が発表した「日本企業誘致成功事例20選」に選定された20地域とその他の特色ある地域を分析する。次に、Ⅲ章では、大企業誘致の成功事例地域を分析する(以上、本稿『経済志林』第77巻第3号)。また、Ⅳ章では産業クラスターによる企業誘致の成

功事例を分析する。さらにV章では、産業立地政策と地方自治体の企業誘致活動の現状と今後の課題を考察する（以上、次稿『経済志林』第77巻第4号）

## Ⅱ 企業誘致に成功した市町村

ここでは、経済産業省が発表した「企業立地に頑張る市町村20選」と特色のある取組をしている市町村12地域」を事例分析する。

### (1) 企業立地に頑張る市町村20選

図1および表1は、企業立地に頑張る市町村を示す。北海道白老町は、町長の積極的なトップセールスが企業誘致の原動力として、高く評価されている。(a) 白老町は、道内の南西部に位置し、人口約2万1,000人、工業製造品出荷額約623億3,520万円（2006年）である。白老町では企業誘致を産業政策における最重要課題と位置づけており、町長自らが積極的なトップセールスを展開してきた。町長は東京、名古屋等へも出向き、訪問した企業数は職員も含めて年間約150件にも上る<sup>10)</sup>。当時、立地を決定した㈱「エポック・サービス」は、消防法等にかかる設備投資コストの抑制が企業の立地条件とされていた。そこで、白老町は、白老町消防本部とも連携し、立地に向けてプロジェクトチームを組み、企業の設備投資が最小となる提案を行った結果、企業誘致に成功した。

岩手県北上市は、企業の要望をランキング化し、対応について公表するなど、きめ細かいフォローアップ活動が目玉された。(b) 北上市は、県のほぼ中央部に位置する人口約9万4,000人、製造品出荷額約4,150億円（2006年）と県内第2位の規模である。同市では、1950年代から企業誘致を市政の中心に据えており、その姿勢は代々の市長に引き継がれ、現在に至る一貫した流れを生み出してきた。またそうした姿勢は庁内の職員にも行き渡っており、各自が企業側の目線に立ち、親切かつ迅速な対応を心がけてい

る。例えば、市長をはじめとする市幹部が毎年市内の企業100社以上を訪問し、立地後の操業状況を把握している。立地後の課題やインフラ整備等を始め、住宅や生活環境等に亘るあらゆる要望について「御用聞き」を行っている。帰庁後は直ちに各担当者に課題解決のための指示を行い、各社からの要望内容に応じて対処方法等を明確に伝えると共に、その概要をプレス公表するなど、企業に対してわかりやすい対応を行っている<sup>11)</sup>。

山形県米沢市は、自治体と地元工業界が一体と成ったフォローアップを実施したことで高く評価された。(c) 米沢市は、人口約9万人、製造品出荷額等約7,500億円(2005年)で、県内第1位、東北第4位である。地場産業の発展形として電子機器・機械産業の集積に至った同市では、市と工業界が一体となり改善活動、人材の育成・確保を行っている。具体例として、米沢電機工業会等において企業の業績による従業員の過不足が生じた際に、従業員の余剰がある企業から不足している企業へ一時的に派遣するなど、企業間で人材を融通できる体制が形成されている。また、企業代表による改善事例発表や会員企業を題材とした改善研究会も実施されており、市は誘致活動の際、地域工業界の全面的なサポートが受けられる点を強調している。こうした地域企業と市の緊密な連携の下、立地企業に対しては各種許認可手続きの担当者を早期に紹介する事業説明会の開催や、事務の迅速化・負担軽減のための各種情報の共有化など、常に企業側の目線に立った取組がなされている<sup>12)</sup>。

福島県相馬市は、歴代視聴の積極的なトップセールスとリーダーシップにより大企業の誘致に成功した。(d) 相馬市は、福島県の東北端にあり、人口約3万9,000人、製造品出荷額約1,398億円(2006年)である。相馬市は約633haという全国屈指の規模を有する相馬中核工業団地や重要港湾・相馬港を拠点に、優良企業の立地促進を図っているが、財政基盤としては非常に厳しい状況にある。これを克服してきたのが、市長のリーダーシップによる全庁的な誘致体制の確立である。歴代市長による年間100社以上ものトップセールス、市長自らの現地での工業用地の説明、企業誘致担当窓

口の一元化や手続期間の迅速化など、制約の厳しい人員体制の中でも何とか企業側のニーズに応じていこうとする努力や創意工夫が見受けられる。こうしたきめ細やかなフォローアップに対する企業側の評価も高く、既存企業の増設も相次いでいる<sup>13)</sup>。

茨城県つくば市は、長期間異動なしの担当者と産業コーディネイターによる「顔の見えるフォローアップ」を実施している。(e) つくば市は、茨城県の南西部に位置し、人口約20万6,000人、製造品出荷額約3,600億円(2005年)の研究学園都市である。つくば市は筑波大学や産総研等の多くの研究機関が集積し、9つの工業団地には130社を超える大手企業が立地している。こうした立地企業のフォローアップがつくば市の特筆すべき取組の1つである。立地担当者は長期間異動することなく、立地企業のフォローアップを行い、互いに顔の見える関係を構築することで、企業からの各種要望に対応する一元的な窓口として機能している。企業からも市へのアプローチがしやすいと非常に好評を博している。また、立地企業のOBを産業コーディネイターとして雇用し、職員とともに企業訪問を行うことで、細かいニーズのキャッチにも努めている。このコーディネイターは、産総研や筑波大学等の研究機関との企業の橋渡し役として、技術マッチング等の産学連携も推進している<sup>14)</sup>。また同市は、2005年につくば市東京事務所を開設し、企業訪問活動を本格化させている。

栃木県足利市は、「職員全員営業マン！企業誘致大作戦」というプロジェクトで工業団地完売という成果をあげられた。(f) 足利市は、県南西部に位置する人口約15万8,000人、工業製品出荷額約4,020億円(2005年)である。足利市における企業誘致活動は、「職員全員営業マン！企業誘致大作戦」と称する全庁的な一大プロジェクトとして実施された。市長自らが先頭に立ってトップセールスを行うことはもちろん、係長以上の職員による訪問活動や全職員によるPR活動を展開。また「1万社リストアップ作戦」として、職員の友人・知人や多くの関係団体及び関係者の協力を得て、情報を収集し、企業へのアプローチを行った。さらには、地元金融機関から

出向職員を受け入れ、訪問活動や情報分析を行うと共に、ラジオCM、DM、各種媒体への広告掲載など幅広い広報活動も積極的に展開している。こうした取組の結果、(株)日本レップの大型物流拠点をはじめ、2団地に23社を誘致し、約3年で完売することに成功した。

栃木県日光市は、地域資源の「水」を活かして最良食品企業を次々と誘致に成長した。(g) 日光市は、県北西部に位置し、人口約9万5,000人、製造品出荷額約3,167億円(2006年)である。日光市は、世界遺産である「日光の社寺」をはじめ、ラムサール条約登録湿地「奥日光の湿原(湯ノ湖、湯川、戦場ヶ原、小田代原)」、日光国立公園、日光杉並木街道など、世界に誇る豊かな自然に恵まれた地域であり、こうした自然環境に育まれた良質かつ豊富な地下水を活かし、地域資源としての「地下水」と「日光ブランド」を売りに、食品産業に絞った戦略的な誘致活動を展開している。すでにその結実として、メルシャン(株)、キューピー醸造(株)といった優良企業の誘致も実現しており、今後は「フードタウン日光」と銘打って、市内食品製造業とともに「食の産業都市・日光」という新たなイメージの形成を目指している<sup>15)</sup>。

神奈川県相模原市は、住工混在を解消する首都圏ならではの先進的な工業用地保全策の取組で高く評価された。(h) 相模原市は、人口約70万人、製造品出荷額約1兆4,584億円(2005年)で、全国でも有数の内陸工業都市を形成している。現在も人口が増加している同市では、住工混在を防ぎ、工業用地を保全するために2つのユニークな奨励措置を設けている。1つは、企業立地に必要な工業系用地を供給する地権者に対し、「工業用地継承制度」として奨励金を交付する制度である。もう1つは、工業地域・準工業地域内で宅地化を規制する「地区計画」を定めた場合に、「工業保全地区制度」として地権者に奨励金を交付するもので、都市計画法の手法を積極的に用いた制度となっている。これらは工業系用途地域内で宅地開発が進む首都圏ならではの先進的な取組と言えるだろう。同市の「さがみはら産業集積促進方策」(STEP50)には、こうした工業用地保全への奨励措置の

ほか、企業立地への奨励措置も設けられており、これらを活用することで横河電機(株)や日本ビー・ケミカル(株)など市外からの企業誘致を実現している。

長野県駒ヶ根市は、企業の無理難題にも応じる盤石のワンストップサービスを実施している。(i) 駒ヶ根市は、県南部に位置し、人口は約3万4,000人、製造品出荷額約1,576億円(2006年)である。同市では企業立地推進室を設置し、専門性の高い課外職員を兼務とすることで、全庁的な誘致活動を展開している。トップセールスにも積極的で、例えば2004年に立地したトーハツ(株)の誘致にあたっては、初接触から立地決定まで市長自らが5回もの企業訪問を行い、これが決め手となって、他候補地との熾烈な誘致激戦を勝ち抜いた。さらに同社の立地決定後には、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、併せて商工観光課内へ開発推進室を設置し、操業開始までサポートを行った。こうした親身なサポートは、立地企業から伺ったエピソードの数々にも表れている<sup>16)</sup>。

長野県佐久市は、子育て支援など従業員の生活環境等の充実によるフォローアップを実施している。(j) 佐久市は、県内で都心に最も近く、人口は約10万人である。市内には13の工業団地が整備されており、製造品出荷額は約2,300億円(2006)となっている。同市は、企業にとっての絶対条件である勤労者の確保に着目し、勤労者が安心して働けるための生活支援を市政の最重要課題に掲げている。そうした取組の結実が、子育て支援事業113メニュー、高齢者支援事業94メニューという豊富な支援策である。この中の1つ、児童館建設事業では、児童館を市内の全小学校に隣接して整備し、完全学校週5日制による児童の受け皿として、あるいは夜7時まで無料で子供を預かってもらうことで、若い共働き夫婦が働きやすくなる仕組みを作り上げた。こうした施策により、企業側が安心して同市に立地を決定できる素地を整えている<sup>17)</sup>。

新潟県妙高市は、地域資源である農業を活用した農工連帯型の企業誘致活動で高く評価された。(k) 妙高市は、県南西部に位置し、人口は約3万

8,000人、製造品出荷額等約2,330億円（2005年）で、新潟県内5位の都市である。近年は妙高山麓に広がる豊かな自然を一段と打ち出すため、「妙高ブランドビジネス推進事業」として安全・安心な食の確保という新たな方向性を打ち立て、食と農を基軸とした自然志向型企業の積極的誘致を掲げている。民間出身の市長独自の人脈もフル活用し、これまでに強化ビニールハウスにおける無農薬大葉・ハーブの生産を行う㈱妙高ガーデンや、閉鎖循環式技術で日本初の屋内型生産システムによるエビ生産事業を成功させた妙高雪国水産㈱などの誘致にこぎ着けた。同市ではここから生み出される妙高ブランド製品を地域資源活用プログラムなどの活用により特産品化し、地域にビジネスを拡大すると共に、全国に発信していくことを今後の目標としている<sup>18)</sup>。

富山県高岡市は、「ものづくり・デザインのまちづくり」をテーマに関連企業誘致に成功した。(l) 高岡市は、人口約18万人、製造品出荷額約5,686億円（2005年）の県西部の中核都市である。高岡市では、銅器・漆器といった伝統産業の継承・発展と新たなデザインの開発を支援することで、関連企業の誘致をはじめ、地元企業の活性化などに結びつける「ものづくり・デザインのまちづくり」を推進している。政府の構造改革特区において「高岡市ものづくり・デザイン人材育成特区」の認定を受け、同市の歴史的・産業的・教育的特徴を活かした独自の必修教科「ものづくり・デザイン科」を市内全小・中・養護学校で実施している。また市内の産業業務団地には、公的支援機関として「高岡市デザイン・工芸センター」「富山県総合デザインセンター」「㈱富山県産業高度化センター（三セク）」をそれぞれ整備し、立地企業のデザイン開発やものづくりの支援に取り組んでいる。こうした取組の結果、モックアップ製作の㈱ウイン・ディー等が同市への立地を決定した。

岐阜県瑞浪市は、市長の言葉が最高の企業誘致アナウンス効果を生み出している。(m) 瑞浪市は、県南東部に位置し、人口約4万2,000人、製造品出荷額約405億円（2006年）である。瑞浪市では、市主要産業である陶

磁器関連産業の低迷により、産業振興が課題となっていた。そこで、「瑞浪クリエイション・パーク」の事業化を決定し、2001年に全庁的な企業立地推進室を組織した。以来、用地経験職員とインフラ整備に関する技術職員を結集し、特命事項として工業団地整備及び企業誘致に取り組んできた<sup>19)</sup>。瑞浪クリエイション・パークの分譲開始後も、同市は新日本印刷(株)や東山フィルム(株)などの誘致に成功し、現在も市長の企業誘致に対する熱意を常に反映し、全庁挙げての積極的な誘致活動を続けている。

三重県四日市市は、臨海部の再生に向け、重厚長大産業から知識集約型産業構造への転換を図っていることで評価されている。(n) 四日市市は、人口約31万人、製造品出荷額約2兆4,837億円(2006年)の一大工業都市である。これまで臨海部工業地帯における重厚長大産業を市産業の根幹としてきた同市だが、近年は高付加価値型事業構造への転換を積極的に推し進めている。市内事業所の研究開発機能や研究者の集積を促進するため、「民間研究所立地奨励金」を新設するとともに、技術集積活用型産業再生特区計画に沿って、既存の技術や人材を活かした新たな産業の展開を支援している。また、三重県と連携して、臨海部工業地帯の民間事業所敷地内において建物を借用し、企業立地促進法の補助事業を活用して研究開発や人材育成、中小企業支援などを目的とした高度部材イノベーションセンターを来年3月に開設する予定である<sup>20)</sup>。

三重県尾鷲市は、地域資源である海洋深層水をPRし、食品関連産業誘致に成功したことで評価されている。(o) 尾鷲市は、県南部に位置し、人口約2万2,000人、製造品出荷額(2006年)は約106億円である。2000年の現市長就任を機に、尾鷲市では中部電力(株)火力発電所、林業・漁業だけに頼る産業政策を転換し、中京・関西地区では初となる海洋深層水を核とした新事業創出等の地域活性化に着手した。庁内に海洋深層水推進室を立ち上げ、試験取水を開始し、その利活用について三重大学等と共同研究を行うと共に、市内外約150の事業者へ試作用の無料分水を実施。その後2004、2005年度にかけて、水産庁の「漁港高度利用促進対策事業」を活用し、海

洋深層水取水施設である「アクアステーション」を市内古江町に整備、2006年4月に本格取水を開始した。これと同時期に、市内名柄町に三重県の支援により海洋深層水活用型工業団地を整備し、大阪より深層水ミネラルウォーター工場の尾鷲名水(株)を誘致。さらに2007年7月には、元小学校校舎を有効利用する形で、深層水自然塩製造・体験交流施設を運営する、「おわせ深層水しお学舎(株)」の誘致にも成功している。

京都府京丹後市は、立地条件の不利を克服すべく基盤整備を体系的に行い、企業立地促進法を活用している。(p) 京丹後市は、丹後半島の先端に位置する都市であり、人口約6万3,000人、製造品出荷額約852億円(2005年)である。京丹後市は交通インフラの未整備ゆえに、主要取引先である京阪神地域まで片道2時間半以上かかるという点が長年の課題となってきた。この点を克服する第一歩として、企業誘致のための基盤整備を体系的に行いつつ、他の都市にはない魅力を育てようと動き出している。また市内最大規模となる新工業団地の造成や、京都府や関係機関と連携しての産業支援・人材育成拠点「丹後ものづくり産業パーク(仮称)」の整備、技術・経営の両面に亘る人材育成事業の実施・技術基盤としての大学キャンパスの拠点整備など、立地先としての環境づくりを急ピッチで進めている。こうした取組の結果、近年(株)紫野和久傳や京丹TSK(株)といった企業が立地決定、あるいは操業するなど、その実現へと着実に歩みだしている。また同市は2007年10月に、近畿地区で初めて企業立地促進法に基づく産業集積のための「基本計画」の同意を受けている。

和歌山県橋本市は、企業に熱意を訴えかける市長の飛び込み営業が評価されている。(q) 橋本市は、県北東部、紀伊半島のほぼ中央に位置する人口約7万人の都市である。製造品出荷額は約31億6,000万円(2005年)である。市長は「企業誘致はトップの熱意」を基本に誘致活動に取り組んでおり、市内企業、金融機関、県・市の関係者、さらには民間調査会社からの企業情報を元に、関西地区の企業を中心に市長自らアポなしで飛び込み営業を行っている。昨年も約60社を超える企業を訪問し、幾度となく断られ

ようとも粘り強く訪問活動を積み重ねている。その一方で、企業誘致の強化のために企業誘致専門部署を設置。専任職員4名を配置し、企業情報収集や立地に関する諸規制や企業の要望など、ハード・ソフトの両面でスピーディーに対応できる体制を整えている。また、従来の優遇制度を全面改正し、立地奨励金の支給期間延長や限度額（50億円）の大幅アップを図るなど、地方自治体ではトップレベルの優遇制度を設けている。さらに、工業用地の確保に当たっては、県・市・UR都市機構のアイデアで、UR都市機構が保有する未整備地を県が借り上げて早急に造成を行い、分譲ができた段階で県と都市機構それぞれにかかった経費を支払うという「未利用地の新たな整備手法」を生み出し、三位一体による用地提供・企業誘致体制を作り上げている<sup>21)</sup>。

岡山県倉敷市は、環境アセス期間の短縮化で企業ニーズに応えることが高く評価されている。(r) 倉敷市は、県南部に位置し、人口約48万人、製造品出荷額約4兆7,391億円（2006年、全国第3位）である。同市では、水島コンビナートの競争力強化のため、2005年度に「産業支援課」及び同課内に「水島港振興室」を設置し、立地企業の支援体制の強化を図っている。コンビナート立地企業と市、県で構成する「水島コンビナート競争力強化検討委員会」や企業と市の「水島コンビナート活性化検討会」を設け、官民一体となって投資環境の整備を図り、県条例に基づく環境アセスメント期間の短縮（3年→1年半）やコンビナート国際競争力強化ビジョンの策定などで具体的な成果を上げている<sup>22)</sup>。その他の各種手続についても、企業の事業計画に遅れが出ないように、立地決定前、工事着手前から産業支援課が調整し、迅速化を図った。

福岡県飯塚市は、産学連携により、産炭地域から学園都市・情報産業都市を目指す戦略が高く評価されている。(s) 飯塚市は、福岡県のほぼ中央に位置する人口約13万人、製造品出荷額約1,785億円（2005年）である。同市では、産炭地域の再生を図るために産学の振興に着目し、毎月「e-ZUKAトライバレー産学官交流研究会」を開催し、企業側のニーズと大学

側のシーズ等とのマッチングの場を設けるなど、産学連携に力を入れている。とくに、市内にある近畿大学産業理工学部、九州工業大学情報工学部の技術シーズの中から、新たに建築資材開発やプラスチック分別システム開発に結びつく事例も出ており、地域企業の新たな発展が期待されているところである。

また、企業育成では、地元のベンチャー企業で経営のノウハウを持つ元企業経営者をインキュベーションマネージャーとして雇用し、経験を活かした実践的な指導・助言を行っている。さらに既存のベンチャー企業の中には、大手スーパーの創業者を招いて経営のノウハウについて長期間、直接指導を受けることで事業拡大を果たしたところもあり、新たな企業の芽が出てきている。企業誘致活動は、市長を会長とする「飯塚市企業誘致推進本部」を中心に、産学振興課内の企業誘致推進室が実働部隊となって誘致活動を展開しており、近年ではエーディーシステム(株)、スギヤマプラスチック(株)の誘致に成功するなど、着実に成果を上げている<sup>23)</sup>。

熊本県大津町は、「人と企業 共に元気なまち」を基本姿勢に、徹底したフォローアップを実施したことが高く評価されている。(t) 大津町は、熊本市と阿蘇山の間位置する人口約3万人、製造品出荷額約4,300億円(2004年)である<sup>24)</sup>。大津町がかつての過疎から脱却し、今日まで発展を続けている要因の1つに、企業新設・増設等による企業立地効果の重要性を全職員が認識している点が挙げられる1973年の本田技研工業(株)の誘致以降、歴代町長が「人と企業 共に元気なまち」という基本姿勢に立ち、企業あっての我が町という意識を全職員に徹底させてきた。また、1998年に立地企業の側面支援を目的に設立された「大津町企業連絡協議会」には、現在65社が参加しており、情報交換や交流事業を通して、企業と町行政、あるいは地域住民との関係を緊密にしている。立地企業からの要望は、この大津町企業連絡協議会が主催し、役場の関係課・室長が出席する「企業と行政との懇談会」の議題として提案され、予算化できるもの、検討課題とするもの、県に要望するものに分類したのち、1年後に結果を報告するな

ど、町は立地企業の声に真摯に耳を傾けている<sup>25)</sup>。こうした町の努力が、別の新たな企業の呼び水になるという好循環を生み出しており、町単独で開発した南部工業団地には、(株)マルマエや(株)イズミ車体製作所など計4社の立地が決まっている。

## (2) その他の特色ある取組をしている市町村12地域

表2は、その他の特色ある取組をしている市町村を示す。北海道夕張市は、「夕張再生」に向けて、北海道庁、中小機構と連携した積極的な誘致活動を展開している。福島県会津若松市は、「会津人の真心」でトップセールスに取り組み、企業立地促進法の効果等で海外との誘致競争に勝つ。福島県喜多方市は、年間100社以上の企業訪問をノルマとした徹底したフォローアップを実施している。

山梨県北杜市は、日照時間や豊富な水資源を活用する食品関連産業に的を絞った誘致活動を展開している。長野県飯田市は、「食と農のファクトリーパーク」、「企業立地飯田モデル」等の地域特性を活かした活動を展開している。京都府木津川市は、関西文化学術研究都市のポテンシャルを最大限活用し、企業・研究施設の誘致を積極的に推進している。鳥取県鳥取市は、市長がマニフェストで企業誘致の企業数8社以上を目標に提示し、見事に達成した。岡山県美作市は山間地域であるが、交通の利便性を活かし、積極的な企業誘致活動を展開している。

愛媛県松山市は、全国に先駆け市単独事業にて市内全域に光ファイバーネットワークを整備し、情報通信関連産業の誘致戦略を展開している。長崎県新上五島町は、離島のハンデが存在しない「コールセンター」に的を絞った誘致を展開し、成功している。鹿児島県さつま町は、町内に立地する製造業活性化に資する意見交換会や企業訪問等を積極的に実施している。沖縄県名護市は、特定非営利活動法人NDA（名護経済特区開発機構）と連携し、金融・情報系企業を誘致している。

### Ⅲ 大企業誘致の成功事例地域

本章では、大企業誘致による成功事例地域を考察する。

従来の企業誘致は、工業用地を造成し、各種の優遇策を提示して、特定の産業や企業を対象を絞ることなく、間口の広い募集をするという方法が一般的であった。だが、最近の成功例の多くは、工業用地の特性を考慮して、誘致産業・企業の範囲を明確に特定化するという「戦略型企業誘致」の手法を駆使している（伊藤、2007）。

ここでは、その事例として、①三重県のシャープ誘致事例、②福岡県の自動車関連産業の誘致事例、③沖縄県のIT関連産業の誘致事例、そして④熊本県の半導体関連産業の誘致事例をそれぞれ取り上げ、事例分析をする（図2および表3）。

#### (1) 三重県のシャープ誘致事例

2002年2月に、三重県の企業誘致政策により、シャープ亀山工場が誘致されたが、その誘致には、三重県から90億円、亀山市から45億円といった、合計135億円が交付された。この誘致活動を契機に、日本の地方自治体は、巨額の補助金を企業誘致に投資しはじめるようになり、亀山方式とも呼ばれる三重県のシャープ誘致活動は、日本の地方自治体の企業誘致政策に大きな影響を与えるようになった。

シャープ亀山工場を誘致した成功要因として、次の3点が最も重要な役割を果たしたと言える。

第1は、知事によるトップセールスが重要な役割を果たしたといえる。

かつて三重県の産業振興策は、主に中小企業対策であったが、北川正恭知事が就任してから、地方分権・自治時代を目指すという県政の改革が進展し、戦略的な企業誘致による地域活性化の構想が生まれた。

2001年1月に、北川正恭知事は、シャープ本社を訪問し、シャープ経営陣に三重県への液晶産業集積の要請を主としたトップセールスを行い、三

重県へのシャープの工場の誘致を呼びかけた。シャープの工場誘致に脈があると感じた知事は、すばやく三重県内の液晶産業関連の工場の状況を調査しはじめ、同年の6月には県議会で「クリスタルバレー構想」<sup>26)</sup>について言及している<sup>27)</sup>。

なお、行政側がとくにシャープ誘致に注目したことは、成長が最も期待される事業部門あったことや、県内に既存工場が立地しており、人的ネットワークの活用が容易であることであると推察できる。

そして、同年11月中旬、三重県は、シャープが液晶ディスプレイから25型以上の大型液晶テレビを一貫して生産できる新たな工場計画を持っているとの情報を得られ、早速、シャープとの誘致条件交渉を開始し、敷地面積10万坪、2002年秋に着工、2004年には操業できること、工業用水の確保、税の優遇などの立地条件が提示した。

第2は、補助金など優遇政策の役割も最も重要な役割を果たした。

亀山市政によると、当時、シャープには、様々な有利な条件が様々な地域や国から寄せられていた。とくに、シンガポール、韓国、中国などアジア諸国からは税金免除や開発・生産に関する補助などの優遇策が提示された。また国内地方自治体として青森県や福井県は、30億円の補助金交付制動があることに対して、三重県の企業誘致補助金限度額は5億円であったが、北川知事は、シャープ誘致の推進意欲を強く進展させた（2002年7月8日産経新聞）

そして行政側は、「相手との交渉に合わせて制度を考え、交渉決着後に具体的な制度を作る」という新手の手法を打ち出した（児玉 2007）。このようにトップの判断で決断された条件は、「三重県が15年間にわたって最大総額90億円の補助金<sup>28)</sup>を支出し、地元亀山市も45億円を補助する」という条件であった。

ところが、前例のない地方自治体から135億円という巨額補助金の支出決定を巡り、県議会は猛烈に反発したが、「海外都市も含めた熾烈な企業誘致地に勝つには大胆な政策が必要である」と強く訴え、誘致活動に乗り出

した（2002年10月14日日本経済新聞）。

一方、シャープの亀山工場誘致の波及効果は、直接投資額1000億円、工場稼働後の年間出荷見込額（ピーク時）4000億円、新規雇用1500名、雇用波及効果12000人で、液晶関連企業の県内集積などを含め、地域経済活性化に大きく期待されている。

シャープ亀山進出の決定後、凸版印刷と日東電工の亀山進出も決められた。まず、凸版印刷は、液晶用カラーフィルターで世界最大のシェアを持っているが、シャープ亀山工場の隣地に三重工場の建設を決定し、2002年9月30日に着工した。また、日東電工は、液晶フィルターの全量をシャープに供給する予定であったが、70億円を投資し、シャープ亀山工場に隣接する亀山事業所に液晶表示装置用偏光フィルターの新工場を建設することを決定した。その他、大手企業の液晶関連部門が三重県への進出を検討されていた。さらに、シャープも、三重県への集中を加速させた。システム液晶生産拠点として、現三重工場に第三工場の建設を開始した。投資規模は500億円におよび、2003年10月には一部操業を開始した。併設される技術センターには、奈良県から200名の技術者が移転してくることになった。2002年9月、シャープ亀山工場は建家建設が着工され、2004年5月に液晶テレビ工場が稼働開始した。

以上のように、シャープ亀山工場の誘致活動には、トップセールスと優遇政策が最も重要な役割を果たした。

## (2) 福岡県と自動車関連産業の誘致事例

北部九州では、日産自動車九州工場、トヨタ自動車九州、ダイハツ九州を中心に、自動車関連産業が集積し、企業立地が積極的に展開されている（図3および表4）。とくに、近年、国内他地域から自動車産業の移転・立地が増大しており、日本の自動車産業の拠点として重要な地位を占めるようになってきた。1975年に、日産自動車の九州進出を契機に、1992年にトヨタ自動車が、2004年にダイハツ車体が相次いで九州に進出し、2005年の

自動車関連製造品出荷額は、3兆円を超え、全工業精算額の約14%を占めるとともに、2005年から2007年にかけて、完成車の生産台数が百万台を超えた。さらに2009年には日産車体の進出により、生産能力が年間150万台を超える見込みであり、「カーアイランド」という名称も定着しつつある<sup>29)</sup> (九州経済産業局, 2009)。

福岡県では、2003年2月に「北部九州自動車100万台生産拠点推進会議」を立ち上げ、2007年度までに北部九州地域の自動車生産台数を100万台とする構想を掲げたところ、2006年には、生産台数が100万台を突破し、一年前倒しで目標を達成した。2006年8月には、組織が「北部九州自動車150万台生産拠点推進会議」に変更され、国内最大の自動車生産拠点を目指している。

まず、日産自動車の進出動向は次の通りである。日産自動車九州工場は、福岡県苅田町に立地し、1975年7月からエンジン工場を稼働、翌年1976年12月にはダットサントラック620型を生産し、福岡県内での車両組立生産が本格的に展開された。その後、1992年5月には第二工場が完成され、2000年には工場内に専用外航埠頭・バースを開設するなど、逐次、生産体制を拡大しており、2009年現在、生産能力年産約53万台となっており、日産の国内最大の生産拠点となっている。さらに、2009年には日産車体湘南工場の一部を日産九州敷地内に移転し日産車体九州が稼働予定であり、今後、自動車の生産能力は年間約65万台に上ると見込まれている。

一方、トヨタ自動車の進出の動向は次の通りである。1991年2月、トヨタ自動車100%出資のトヨタ自動車九州が設立され、翌年1992年福岡県宮田町(現宮若市)で操業を開始した。当時の生産能力は年間20万台であったが、2005年に第2生産ラインを新設・稼働し、生産能力が年間43万台と成長した。また同年には、トヨタグループでは、国内において愛知県以外で初となるエンジン工場が福岡県苅田町に完成し、レクサス用エンジン年産22万基の生産を開始した。2004年には、年間約50万台を取り扱う新門司自動車物流センター(トヨタ輸送)が新設され、自動車部品の陸揚げ機能

も同センターに集約した。2008年には苅田第2工場の操業を開始し、エンジン年産44万基と生産能力が倍増した。さらに、同年福岡県北九州市に小倉工場を新設し、宮田・苅田両工場に跨って生産していたハイブリッド車向けの部品製造ラインを集約し、ハイブリット用のトランスアスクル（基幹ユニット）の生産を開始した（生産能力年産8.4万基）。現在のトヨタ九州は、トヨタグループ内の海外輸出向け車両の生産拠点で、レクサスの生産拠点としても知られている<sup>30)</sup>。

また、ダイハツ工業の進出動向をみると、次の通りである。2004年12月、ダイハツ工業の生産子会社であるダイハツ車体は、前橋工場を閉鎖し中津市において新本社工場として操業を開始した。操業当初は、年間生産能力15万台であったが、設備増強を重ね2006年には年産23万台体制に、2007年11月には第2工場が操業を開始、生産能力は年産46万台に達し、ダイハツグループ最大の生産拠点となった。また、中津工場の増設に伴い、2008年8月にはエンジンを供給する拠点として久留米工場（生産能力年産21.6万基）が操業を開始した<sup>31)</sup>（九州経済産業局 2009）。

このように、日産自動車、トヨタ自動車、ダイハツの九州進出に伴い、製造ラインは増設し、1次サプライヤーの九州地域への進出も増加した。その分布パターンを見ると次の通りである。まず1970年代～1980年代は、1975年日産九州の進出に伴い、日産自動車と取引のある1次サプライヤーが福岡県東部から大分県北部を中心に進出してきた。納品1時間以内の目安として日産九州を中心に半径80kmの円を描くと、そのほとんどが円内に位置している。

一方、1990年代になると、1991年のトヨタ九州の進出に伴い、トヨタ自動車と取引のある1次サプライヤーが進出してきたが、その多くは九州北西部を中心に立地していた。また日産九州の増産（1992年）に伴って、日産自動車と取引のある1次サプライヤーの進出も見られるが、それらは1980年代以前と同じく、福岡県東部に立地している。

さらに、2000年代になると、ダイハツ工業の進出（2004年）と増産（2007

年), トヨタ九州の増産(2005年)に伴い, 1次サプライヤーの進出や増設が活発になった。この頃に進出してきた1次サプライヤーは, 福岡県宮若市, 北九州市, 大分県北部に集中している。また, 豊田合成, トヨタ紡織九州, フタバ伊万里など既に進出していた1次サプライヤーがトヨタ九州の近くに工場を新設している(九州経済産業局 2009)。

このように, 福岡県内における自動車関連企業誘致活動には, 「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」プロジェクトが最も大きな役割を果たした。福岡県では, 2003年2月に「北部九州自動車100万台生産拠点推進会議」を立ち上げ, 2007年度までに北部九州地域の自動車生産台数を100万台とする構想を打ち出したが, 2006年に生産台数100万台目標を達成した。そして, 2006年8月に, 同組織が「北部九州自動車150万台生産拠点推進会議」<sup>32)</sup>に改組され, 生産台数を2008年度に150万台, 地元調達率を70%とする等の新たな目標を打ち出した<sup>33)</sup>。

福岡県では, このような会議を基盤に, 地元企業の自動車産業参入を支援する取組を積極的に展開するとともに, 高齢者用自動車開発, モーターショー開催, そして産業インフラ整備事業を推進している。

まず, 企業誘致を強化するために, 戦略的企業誘致を推進しており, 企業立地セミナーを積極的に開催している。とくに福岡県内企業の積極的な参入を支援するために, 人材育成部門, 技術支援部門, ビジネスチャンス創出部門の事業を強化している。人材育成部門の事業としては, 産学官から構成される福岡県内先端人材育成委員会を設置し, 開発から生産までの各分野別の人材育成強化プログラムを実施している。そして中小企業の革新技术者を育成するために, 金型技術をはじめ, 自動車製造基盤技術育成プログラムを実施している。さらに, 工業高等学校学生には, ものづくりの基本姿勢と最新設備の基礎原理などを学習する現場教育を実施している。

次に, 技術支援部門を強化するために, 生産技術開発, 高機能部品開発, 自動車情報技術開発を積極的に支援している。

そして最後に, ビジネスチャンスを増やすために, 次のような事業を展

開している。自動車産業の専門家による支援と部品集積推進会を定期的  
に開催しているが、この事業は、当該地域企業から高い評価を得られて  
いる。また相談会開催をはじめ、部品技術と特殊技術情報に関する広報  
活動を積極的に行われるとともに、自動車産業振興資金を有効に活動し、  
地元企業のビジネスチャンス創出を誘導している。

このような具体的な活動の成果として、福岡県内を中心とする北九州  
地域には、車両開発拠点企業、生産設備・生産管理技術開発拠点企業、  
そして車載用組込みソフト開発拠点企業が立地した。車両開発拠点企  
業としては、トヨタ自動車九州（車両開発拠点新設2010年半ば予定）、  
トヨタテクニカルディベロップメント（福岡開発センター、2008年8月）、  
ダイハツ九州（開発センター新設、2010年4月予定）が新たに立地、  
新設計画を持っている。

生産設備・生産管理技術開発拠点企業としては、トヨタプロダクション  
エンジニアリング（本社、2007年4月；福岡技術センター拡充、2009年4  
月）、エヌシーエス（九州オフィス開設、2008年4月）などが立地した。

そして車載用組込みソフト開発拠点企業としては、キャッツ（組込みソ  
フトウェア研究所開設、2007年4月）、デンソーテクノ（福岡技術セン  
ター開設、2007年9月）、アイシン・コムクルーズ（福岡開発センター開  
設、2008年3月；北九州研究所開設、2008年7月）などが立地した。

九州経済産業局（2009）によると、2000年から2008年までの自動車関連  
の企業立地は全国で910件であったが、そのうち238件が九州地域へ配置  
され、2000年以降、自動車関連企業立地の約25%が九州地域への集積  
してきた。さらに、「自動車100万台構想」以降に立地決定した自動車関  
連企業は、60社を超えており、基幹部品の生産拠点が数多く立地してい  
る。表5は、2003年から2006年における福岡県の主な産業政策と雇用  
創出効果を示す。自動車100万台生産拠点の構築分野をみると、関連  
企業の誘致により、直接的な雇用創出効果と、間接的な雇用創出効果  
がそれぞれ、約5,400人、約8,000人である。

以上のように、福岡県内における自動車産業の誘致には、「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」プロジェクトが重要な役割を果たした。

### (3) 沖縄県の情報関連産業の誘致事例

1997年10月、NTT-DOは104番号案内センターを沖縄県立地した<sup>34)</sup>が、それを契機に、小規模コールセンターが次々と沖縄県内に新設してきて、2008年現在、51社、雇用者数11,775人という規模に成長してきた。

表6は沖縄県における情報関連産業の立地推移を示す。沖縄県の情報関連産業は、1998年7社1,259人であったが、毎年増加し、2008年には183社15,466人と、大きく増大した。

沖縄県を拠点として新設している情報通信関連産業は、2008年7月1日現在、183社であり、15,466人の雇用を創出している。まず企業数の部門別内訳をみると、コールセンター業が51社で全体の28%を占め、最も多い部門となっている。次いでにソフト開発業(27%)、情報サービス業(26%)、コンテンツ制作業(11%)、その他(7%)の順である。さらに、雇用者数からみると、コールセンター業の累計雇用者数は11,775人で、全体の76%を占めており、コールセンター業の雇用効果がきわめて大きいことが分かる。とくに、1990年以降10年間製造業企業の沖縄県内進出が非常に少なかったこととは対照的なことであるといえる。

図4は、沖縄県における情報関連産業の立地パターンを示す。おおむね、那覇市の立地が最も多く、その周辺地域に分布する傾向が強い。

沖縄県は、離島という地理的な制約で、企業活動にも不利益を受けやすい環境下で、県内の製造業基盤がきわめて弱体し、製造業の活性化に悩まされてきた<sup>35)</sup>。また、厳しい雇用情勢や財政依存の高い経済構造が問題となっていたが、情報通信産業を中核産業と位置づけ、企業誘致活動による地域振興と企業集積を図った結果、情報サービス産業の企業誘致に成功した。

とくに、1998年9月に策定された「マルチメディアアイランド構想」<sup>36)</sup>

は情報関連企業誘致の成功要因として最も重要な役割を果たした。

一般に、情報通信産業は、情報通信機器製造、情報流通、そしてソフトウェア・コンテンツ制作・情報サービスといった、三つの分野に大別することができるが、沖縄県は、情報通信産業の全分野において産業集積を図ることは困難であると判断した。したがって、産業の現状や基盤整備の状況をふまえるとともに、沖縄県の優位性を全面に押し出し、得意分野にしぼった。

表7は、情報通信産業の特質比較を示す。まず優位性（○：有利）を全面的に出して大きなアドバンテージを得ること、不利な条件（×：不利）を改善するような形で、取り組むべきであると判断した。これらの観点から、沖縄県は、まずコンテンツ制作、ソフトウェア開発、情報サービス業といった三つの分野を重点分野として集約して、CG制作企業、GIS関連企業、コールセンター業務代行企業の誘致活動を先行的に取り込まれた。

当初、情報通信産業雇用を4倍増大（1997年6,000人から2010年24,500人）を目指す目標で、IT関連産業にしぼった企業誘致活動を展開してきた。

沖縄県は、コールセンターの誘致に当たって、次の四つの事業を取り組んできて、企業誘致に成功した。

第1は、「新通信コスト低減化支援事業」である。沖縄県は、首都圏から遠隔に立地しており、通信コストが他地域と比べて高くなる。とくにこの点が企業立地のデメリットとなることに認識し、1999年から同支援事業を展開してきた。

第2は、「通信費補助制度」である。これは、沖縄と県外を結ぶ通信回線の通信費の一部を沖縄県が補助する<sup>37)</sup> ことにより、利用企業の通信コストの負担軽減を図っている制度である。

第3は、「人材育成事業」である。沖縄県は、(財)雇用開発推進機構を設置し、コールセンターへの就職を希望する求職者に対して、コールセンター講座及びパソコン講座の座学研修を無料で行っている。また、産学官連携事業を推進しており、高度人材の供給体制を構築している。その一環

として、2009年から、コールセンター資格試験<sup>38)</sup>を実施する予定である。

その他にも、税制優遇制度や地域雇用開発助成金、各市町村22施設で情報通信関連産業の集積や進出企業の育成支援を図っている。たとえば、通信費の80%を補助し、30歳未満の若年労働者を新規雇用する場合、給料の50%を補助する制度を打ち出している。

現在、沖縄県ではコールセンターの集積により、雇用創出など一定の成果は認められたが、更なる情報通信関連産業の拠点形成を目標として、「IT津梁パーク構想」<sup>39)</sup>を推進している。今後、沖縄県の新しい情報関連産業の拠点となる「IT津梁パーク」は、2009年から施設の一部提供を開始した。現在、日本国内企業は、東京からアジアへ通信する場合、アメリカ合衆国経由で接続されるケースが多いが、そこには、距離の問題を含めて、遅延や瞬断が発生しやすい構造となっている。そこで、「IT津梁パーク」は、沖縄県が日本とアジアを結ぶITブリッジ役割を狙う。成都ウィナーソフト有限公司<sup>40)</sup>は、日本進出の第一歩を沖縄からという経営戦略の中、今秋にも沖縄進出する予定である。

このように、沖縄県は「マルチメディアアイランド構想」に基づき、コールセンター業を中心とする情報関連産業にしぼった、企業誘致活動を展開して、一定の成果が認められた。

#### (4) 熊本県の半導体関連産業の誘致事例

熊本県は、日本全体の半導体生産の3割を占める九州の中心に位置し、1960年代から大手企業の半導体製造工場が相次いで進出しており、三菱電機、NECセミコンダクターズ九州・山口、ソニーセミコンダクタ九州といった半導体一貫製造工場、東京エレクトロン、テラダイン等の製造・検査装置メーカー等を含め、半導体関連企業100社以上が立地しており、九州全体の半導体生産額の約25%を占める日本有数の半導体製造拠点となってきた。

このような半導体関連産業の集積に大きな役割を果たしたのは、「熊本セ

ミコンダクタ・フォレスト構想」である。熊本県では、これまでテクノポリス計画、科学技術振興指針、工業振興ビジョンなど、半導体（新製造技術）分野を戦略的分野の一つとして明確に位置づけ、産学行政の連携による技術開発、新事業支援、企業誘致等を積極的に推進してきたが、2003年3月に「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」が打ち出された。それは、地域の産学行政連携を基盤として、半導体生産技術を核とした国際競争力のある新技術・新産業が継続して創出される活力ある地域の創成を目指すものであった<sup>41)</sup>。すなわち、2010年までに「頭脳を伴った国内最先端の半導体生産拠点の形成」<sup>42)</sup>、「半導体関連産業<sup>43)</sup>の製造品出荷額1兆円（2003年度約6,000億円）」を目指す計画である。

「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」では、「研究開発」を中心に「人材育成」「大学の活性化」「戦略的企業誘致」「新産業創出支援」の5本の柱により特定事業を推進してきたが、構造改革特別区域推進本部によると、この構想によって得られる経済社会的効果は、次の通りである。

第1に、研究開発事業の取組をみる。熊本テクノ・リサーチパークやセミコンテクノパークには、公的研究機関、熊本大学地域共同研究センター、県立技術短期大学校等に加え、民間企業・研究施設が集中し、産学官の先端的共同研究が進んでいる。地域経済活性化のために、研究開発に取り組むチャンスを増やすなど、地域企業の研究開発能力を向上させることが重要で、産学行政の連携強化による研究開発の促進が必要となる。そこで、産学官連携プロジェクト数をみると、2002年度13テーマ、2003年度20テーマとなっており、2010年まで、半導体関連を中心とした最先端技術開発に関して産学官が連携したプロジェクト200テーマ実施することを目指す。

第2に、人材育成事業の取組をみる。地域産業を支えるのは人材であり、高度なスキルを有する人材を地域で継続的に育成し、輩出するシステム作りに取り組むことが最も重要である。そのために、産学官連携強化による半導体関連技術者の育成に取り組んできた。ネットワーク型半導体教育・研修講座による半導体関連技術者育成は、2002年度77人、2003年度135人で、

2010年まで1000人の半導体関連技術者を育成することを目標としている。

第3に、大学の活性化の取組をみる。熊本県には、熊本大学の他、崇城大学、九州東海大学等の理工系学部があり、半導体関連の特色ある研究が推進されている。地域と企業に必要とされる優秀な人材を育成・排出の拠点となっている大学は、基礎研究はもとより、技術革新を推進し、地域産業を支えるために、主体的意識を持って常に活性化を図ることが重要である。そのために、産学官連携強化により、大学の活性化事業に取り組んできた。技術移転をみると、2002年4件、2003年8件で、2010年まで100件の技術移転の実施を目指す。

第4に、戦略的企業誘致の取組をみる。地域の雇用創出は、地域企業の技術力向上など、地域産業の強みを活かした事業環境、雇用環境及び産業インフラの整備が最も重要である。そのために、地域のポテンシャルを活かした戦略的な企業誘致を推進してきた。その結果、半導体関連企業を中心に海外企業も含めた立地件数は2002年7件、2003年10件であり、2010年までに、100社の立地を目指す。

そして第5に、新産業創出支援の取組をみる。新産業の創出において、研究開発によって創出された研究成果を事業化することや、資金・経営・技術などの様々な面から積極的に支援することが、最も重要である。そこで、産学官連携によって推進した支援策によって、研究開発型ベンチャー企業数は2002年16件<sup>44)</sup>、2003年20件であり、2010年までに、100社の新設、5社株式公開を目指す。

これらの取組みを進めることにより、半導体産業の活性化及び半導体関連技術を活かした他分野産業の創出・振興による地域浮揚が実現された。また、産学連携体系による、一定の集積の利益が認められた。とくに、熊本県は、全国の地方公共団体が進める戦略的な産業政策と特区計画を組み合わせた産業活性化の見本となり、これまで半導体分野を戦略的分野の一つとして明確に位置づけ、一貫した産業政策を進めてきた結果であるといえる<sup>45)</sup>。

表 1 企業立地に頑張る市町村の特徴

地域名	人口 (2005年)	主要特色
a 北海道 白老町	20,748	トップセールス年間約150回(延べ件数) 無料職業紹介所「しらおいワークステーション」の設置
b 岩手県 北上市	94,321	毎年100件以上の立地企業を訪問 企業からの要望をランキング化し、対応方策を公表 金型の研究開発センターを設置
c 山形県 米沢市	93,178	立地企業へのフォローアップ 立地企業の事業改善や人材育成について情報交換
d 福島県 相馬市	38,630	トップセールス年間100社以上、きめ細かなフォローアップ 人材育成及び地元定着に資するため奨学金制度創設
e 茨城県 つくば市	200,528	東京事務所内に研究・企業交流サロン設置 立地企業OBを産業コーディネーターとして雇用
f 栃木県 足利市	159,756	全庁的な取り組みによる誘致活動を展開 各種メディアを積極的に活用したPR活動を実施
g 栃木県 日光市	94,291	食品産業に絞った戦略のある誘致活動展開 首長のリーダーシップによる企業立地を促進
h 神奈川県 相模原市	701,630	工業用地継承制度(売主に対する奨励金)導入 工業保全地区制度(工業系地区計画に対する奨励金)導入
i 長野県 駒ヶ根市	34,417	適切な人材配置、専門性の高い課外職員兼務、誘致活動 立地企業からの要望に対してケーブルテレビで紹介
j 長野県 佐久市	100,462	積極的な子育て支援
k 新潟県 妙高市	37,831	食と農を基軸とした自然志向型に絞った企業誘致を展開 資金調達コーディネート、ワンストップサービスを展開
l 富山県 高岡市	181,229	小・中・養護学校の教育課程に「ものづくり・デザイン科」導入 伝統産業(高岡銅器、高岡漆器等)の継承、開発支援
m 岐阜県 瑞浪市	42,065	「瑞浪クリエイション・パーク」を事業化 市役所内関係窓口へは全て企業誘致室が同行
n 三重県 四日市市	303,845	高付加価値製品の生産や研究開発拠点への転換
o 三重県 尾鷲市	22,103	海洋深層水に着目し、取水施設(アクアステーション)設置
p 京都府 京丹後市	62,723	伝統産業に加え機械金属の集積・発展 京丹後出身者をネットワーク化し、Uターン支援・起業支援 東大阪市との広域的な交流事業、大学との連携の取組
q 和歌山県 橋本市	68,529	地方自治体ではトップレベルの優遇制度
r 岡山県 倉敷市	469,377	「設備投資促進奨励金」 環境アセスメント(県条例)期間を短縮できる仕組みを構築
s 福岡県 飯塚市	133,357	産学連携や企業誘致、新産業創出取組み推進 起業家人材や自動車向けIT人材等の育成
t 熊本県 大津町	29,107	「人と企業 共に元気のでるまち」との認識 継続した活動と誘致実績の結果、落ち込んだ人口が増加

(経済産業省の資料および国勢調査により著者作成)

表2 その他の特色ある取組をしている市町村

地域	人口数 (2005年)	特色
① 北海道 夕張市	13,001	北海道庁・中小機構との連携
② 福島県 会津若松市	131,389	トップセールスと企業立地促進活活用
③ 福島県 喜多方市	56,396	フォローアップ
④ 山梨県 北中市	48,144	食品関連産業にしぼった誘致活動
⑤ 長野県 飯田市	108,624	地域特性を活かした活動展開
⑥ 京都府 木津川市	63,649	関西文化学術研究都市を活用
⑦ 鳥取県 鳥取市	201,740	8社企業誘致政策成功
⑧ 岡山県 美作市	32,479	交通の利便性に基づく企業誘致活動
⑨ 愛媛県 松山市	514,937	情報通信関連産業の誘致活動
⑩ 長崎県 新上五島町	25,039	コールセンターの誘致
⑪ 鹿児島県 さつま町	4,232	製造業活性化活動
⑫ 沖縄県 名護市	59,463	金融・情報系企業の誘致活動

(経済産業省の資料および国勢調査により著者作成)

表3 事例分析の概要

	事例地域名	人口 (2005年)	面積km <sup>2</sup>	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
A, O	三重県	1,863,151	5777.22	322
B	福岡県	5,066,364	4976.99	1020
C	沖縄県	1,385,725	2275.94	609
D	熊本県	1,815,985	7405.84	245
F, U	神戸市	1,536,685	552.23	2780
G	旭川市	354,445	747.6	474
H	大潟村	3,226	170.05	19
I	札幌市	1,890,857	1121.12	1690
J, M	郡上市	45,273	1030.79	43.9
K	ニセコ町	4,677	197.13	23.7
L	長浜市	83,128	247.01	337
N	上勝町	1,812	109.68	16.5
P	大分県	1,196,651	6339.55	189
Q	富山県	1,095,616	4247.55	258
R	仙台市	1,033,442	783.55	1320
S	枚方市	406,838	65.08	6250
S	四条畷市	57,362	18.74	3060
S	交野市	77,888	25.55	3050
S	京田辺市	66,379	42.94	1550
S	精華町	35,673	25.66	1390
S	木津川市	68,642	85.12	806
S	奈良市	365,470	276.84	1320
S	生駒市	116,885	53.18	2200

(国勢調査により作成)

表4 北部九州立地自動車メーカーの概要

	日産自動車		トヨタ自動車九州			ダイハツ九州	
	日産自動車	日産車体九州	吉田工場	苅田工場	小倉工場	大分 (中津工場)	久留米工場
生産開始	1976年12月	2009年	1992年12月	2005年12月	2008年夏	2004年12月	2008年8月
敷地面積 (ha)	236.2		113	32	34	130	17.4
従業員数	約4,500人	約1,000人	約7,200人	約1,000人	約150人	約2,500人	約200人
生産能力 (万台)	53	12	43	44		46	21.6
生産モデル 数	8	3	6	1	1	6	1

(福岡県の資料により作成)

表5 福岡県の主な産業政策と雇用創出効果

分野	目標数	実績(雇用者数)		
		直接雇用	波及雇用	
自動車100万台生産拠点の構築	13,000	13,400	5,400	8,000
戦略的産業振興分野(バイオ・ナノテク・ITなど)	25,000	22,900	13,600	9,300
海外企業誘致	3,000	1,500	1,300	200
新生活産業分野(高齢者福祉, 子育て支援など)	31,000	44,000	40,700	3,300
就業形態の拡大(SOHE, NPOなど)	8,000	8,400	8,400	0
計	80,000	90,200	69,400	20,800

(福岡県「新雇用8万人創出計画の進捗状況について」により作成)

表6 沖縄県における情報関連産業の立地推移

部門	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	類型企業数*	累計雇用社数
コールセンター	3	8	7	7	5	7	3	3	6	9	3	51	11,775
ソフトウェア開発	2	5	3	3	2	2	4	3	3	14	5	50	793
コンテンツ制作	1	0	5	2	0	5	2	5	3	3	2	21	276
情報サービス業	1	4	0	5	3	4	8	3	7	9	8	48	2,440
その他	0	0	0	0	0	2	2	4	4	0	0	13	182
合計	7	17	15	17	10	20	19	18	23	35	18	183	15,466

\*累計企業数は全体の合計と必ずしも一致しない(撤退も含むため)  
(2008年7月1日現在, りゅうぎん総合研究所『りゅうぎん調査特集レポート』各年度により, 著者作成)

表7 情報通信産業の特質比較

条 件	機器製造	情報流通	ソフトウェア コンテンツ 情報サービス	備 考
地理的条件				
(1) 用地・水・電力等	×	△	△	時差利用 亜熱帯性気候 地理的位置
(2) マーケット（距離）	×	△	△	
(3) 時間	△	△	○	
(4) 気候	△	△	○	
(5) 位置	○	○	△	
社会的条件				
(1) マーケット（人口）	×	△	×	高度な人材不足 特別FTZ
(2) 資本	×	×	△	
(3) 人材	×	×	×	
(4) 各種制度	○	○	○	
(5) 生活環境	○	○	○	創造性
(6) 労働人口（若年）	○	○	○	
(7) 文化風土	—	—	○	

○：有利，△：不問，×：不利  
（沖縄県の資料により，作成）

図1 経済産業省による企業誘致に頑張る市町村20選と成功事例  
(経済産業省の資料により, 著者作成)

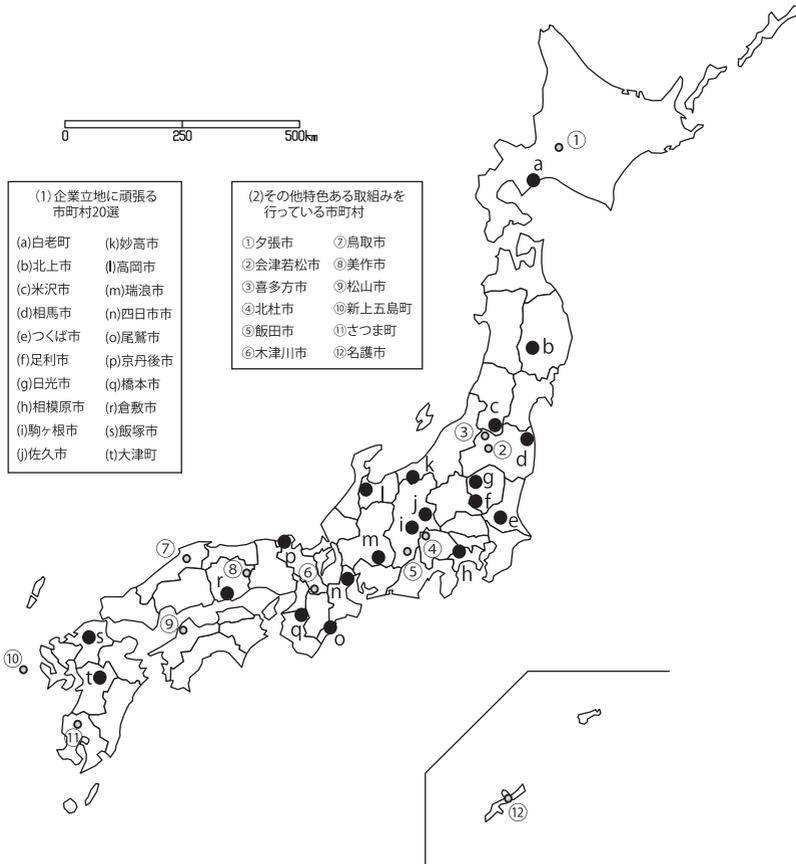


図2 地方自治体の企業誘致成功事例



図3 福岡県内における自動車産業誘致の成功事例  
(福岡県の資料により、著者作成)

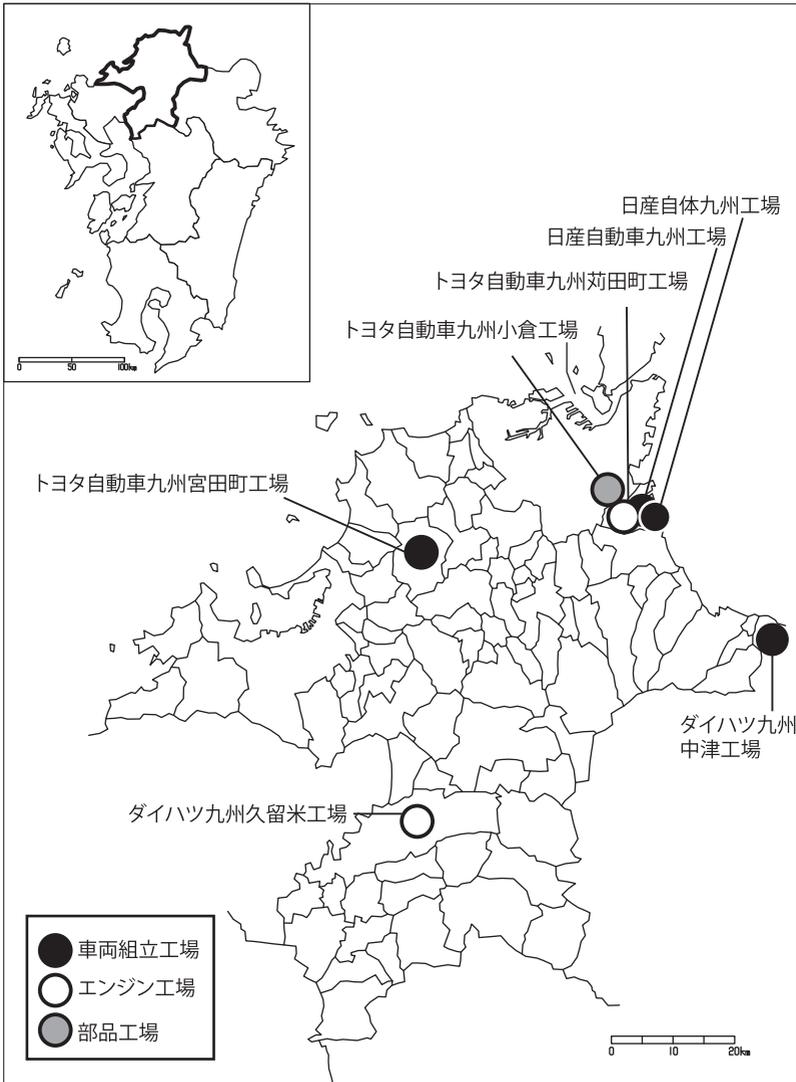
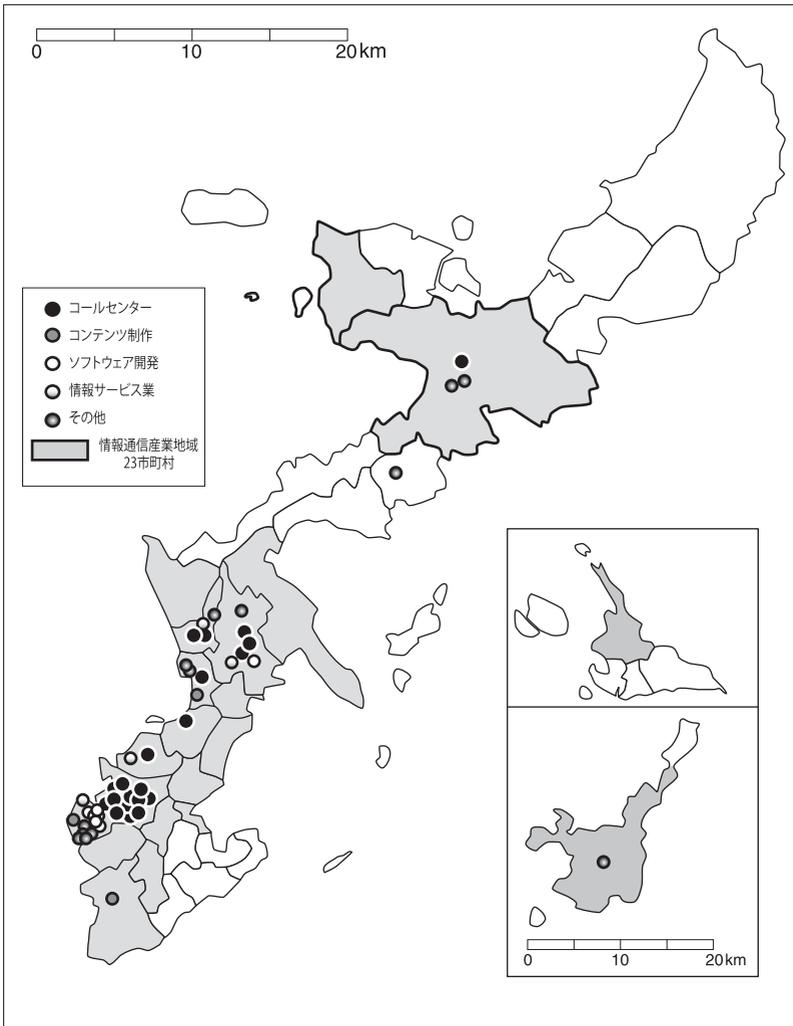


図4 沖縄県における情報通信産業の立地パターン  
 (琉球銀行調査部『企業誘致の課題と現状』2002に基づき、筆者作成)



## 注

- 1) 竹本(2004)によると、1990年代以降の製造業の空洞化論議は、オイルショック後の1970年代前半とプラザ合意後の1980年代後半の過去2回の議論とは大きく異なる。それは、①わが国経済のバブル崩壊により、企業自体が多額の不良債権を抱え新規事業に乗り出す財務状況にないこと、そして②「世界の工場」として、中国の目覚ましい躍進が背景にあることである。
- 2) この法律は第166回国会に提出され、2007年4月27日に成立し、2007年6月11日、企業立地促進法がスタートした。政府が策定する基本方針に基づき、都道府県と市町村が地域産業活性化協議会での協議を経て、基本計画を作成し、主務大臣に協議し、同意を得ることができる。同意を得た基本計画に基づいて実施する事業は、一定の支援措置が受けられ、また事業者は、企業立地又は事業高度化を行う場合、それぞれ企業立地計画、事業高度化計画を作成し、都道府県知事に対して承認申請をすることができ、当該計画に基づいて、各種支援装置が受けられる。
- 3) すなわち、増加率第2位に625人増加した兵庫県三日月村は、近隣にある播磨科学公園都市の一部が三日月村に属しており、公園都市の中心的施設である財団法人高輝度光科学研究センターの進出が主な要因である。
- 4) 増加率第5位(3,005人増)の熊本県菊陽町と同第32位(1,219人)の熊本県合志町は、いずれもセミコンテクノパークの企業誘致に関連した従業員の増加である。セミコンテクノパークには、東京エレクトロン、ソニーセミコンダクタ九州といった半導体関連産業が進出してきている。最近においても、富士フイルム九州の進出が決定し、総投資額1,000億円を予定しているフラットパネルディスプレイ材料の生産拠点の建設が始まっている。
- 5) 増加率第7位(2,169人増)の宮城県富谷町も、新富谷ガーデンシティなどへの企業誘致による従業員増である。
- 6) 増加率第10位(2,426人増)の福岡県宮田町は、トヨタ自動車が進出して関連部品企業の進出も活発化しており、新たな自動車産業集積地域となりつつある。
- 7) 増加率第15位(1,323人増)の三重県多岐町は、液晶関連のシャープ三重工場が立地している。
- 8) 北海道東神楽町のように、町が造成した工業用地に企業を誘致したケースもあるが、大半のケースは企業誘致活動のイニシアティブを全て県が有しており、市町村は結果的に大幅な従業員の増加が転がり込んできた、というのが実態である。従って、雇用創出規模の大きい企業誘致の成否は、県

の企業誘致策の如何に左右されている。

- 9) 伊藤(2007)によると、これらの計画の大半は、先端分野の技術開発における国の重点4分野であるライフサイエンス(生命科学)、情報通信、環境、ナノテクノロジー(超微細技術)・材料に関連している。「産業クラスター計画」においては、①質の高い経営・技術・販路などの情報が流通する「産学官の人的ネットワーク」の構築、②新たな製品・サービスの創出につながる「実用化技術開発支援」、③起業家育成施設など起業環境の整備を三位一体で進め、事業化後も販路開拓などの支援を効果的に実施する。
- 10) 狙いを定めた企業に町長が再三再四訪問し、ついに誘致を決めたという逸話からも、その積極性が十分伺い知れる。こうした町長の姿勢に対する企業の評価も高く、「現地視察の日程が土曜・日曜だったにもかかわらず、熱意をもって説明・案内してくれたことで、誠意が伝わり立地を決めた」とのコメントも述べられている。
- 11) 最近立地した日本メジフィジックス(株)や岩手河西(株)なども、同市のきめ細やかな対応に対し、非常に高い評価を与えている。
- 12) 例えば、豪雪地帯のハンデを克服するため、道路の除雪や工業団地専用の除雪車の常時待機といった万全の除雪体制を確立したことも、こうした目線から生まれた支援策と言えるだろう。昭和59年に立地した(株)SUMCOや一昨年立地した(株)青葉堂印刷も、こうした市の姿勢に全幅の信頼を寄せている。
- 13) 歴代市長による長年のトップセールスにより、1994年に誘致に成功した(株)IHIは、第2・第3加工棟と増設を続け、2007年には東京・田無工場の全面移転を決めた。
- 14) アステラス製薬(株)は市の迅速なアフターフォローを評価し、2008年に創薬部門の機能を全てつくば市に集約することを決定した。
- 15) ある立地企業は、日光のおいしい水、日光ブランドが魅力だったと語り、またある企業は日光のイメージは同社の製品のイメージアップに寄与していると日光ブランドを高く評価している。
- 16) 誘致を断るつもりで無理難題を突き付けたのに、翌朝には市長自ら回答を持参して訪問してきて、ダメで元々と思いつつ出した注文にも嫌な顔一つせずに誠実に対応してもらい、却って恐縮してしまったなど、枚挙にいとまがない。
- 17) こうした勤労者への生活支援をはじめ、労働環境・生活環境等の充実ぶりをPRすることで、昨年のスペースエナジー(株)、今年の高トク(株)といった順調な企業立地の成果へと結びつけている。

- 18) 前述の妙高雪国水産㈱に対しては、市が音頭を取って地元の建設会社に参画を促し、出資者の応募や地元金融機関に資金調達を依頼するなど、様々なコーディネーター役も買って出ている。
- 19) 同市における企業誘致への姿勢を体現しているのが、市長その人であった。常々「雇用の場の創出」「産業構造の複合化」「産業振興は福祉の糧」等の確固たる信念を訴える市長の言葉は、非常に高い誘致アナウンス効果をもたらし、セミナー等で市長に接した企業から問い合わせが相次ぐなど、一時は商談を保留するほどであった。
- 20) なお、立地企業の三菱化学㈱では、汎用品の生産から自動車関連素材やIT関連素材などの高機能・高付加価値製品の製造へと舵を切っているが、これも市の進める施策に合致した動きの1つである。
- 21) 同市に今年立地したアトラック㈱や大和化成㈱は、「市長の熱意」と「ワンストップ対応」を立地理由に挙げている。
- 22) この環境アセス期間の短縮化の運用は、立地企業である旭化成ケミカルズ㈱の発電設備新設時に適用され、実際に1年間で手続を終えることができた。
- 23) 今後、旧産炭地に新たな工業団地整備を進めて、新たな企業誘致を進めることで、産炭地域から学園都市・情報産業都市への再生に明かりが見えてきている。
- 24) 2005年度からは県内唯一の交付税不交付団体となっている。
- 25) 加えて、台風時には企業立地担当が昼夜を問わず役場に待機して、企業からの緊急連絡に対応し、積雪時には企業の社員が出勤する前に融雪剤を撒いて就業に影響しないように配慮するなど、かゆいところに手が届くフォローアップも実施している。
- 26) 伊藤（2007）によると、「クリスタルバレー構想」とは、21世紀型成長産業の一つである液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ（FPD）産業の集積を目指すもので、その中核をなすのがシャープである。すでに県内に工場進出していたシャープは、事業領域の選択と集中といった経営戦略を推し進めるために、液晶事業に経営資源を集中することを表明していた。新設工場の建設構想も伝わってきたため、知事および県企業立地推進チームが、公式・非公式にシャープと交渉を重ねた結果、シャープの三重県への工場進出が決定した。
- 27) 亀山市市政によると、2000年1月、北川正恭三重県知事とシャープ町田勝彦社長が会談した際、「液晶ディスプレイの世界的集積地を三重県につくる」という共通の認識で一致した。席上、北川知事は「三重県内にもう一

- つ工場と作ってほしい」と切り出した。その後も、北川知事は数回シャープ本社を訪れ、自治体首長としてのトップセールスを執拗に続けた。
- 28) 亀山市政によると、法人事業税、個人県民税の増加によって、10年で90億円の補助金は回収できるとの判断があった。
  - 29) 九州地域で生産された自動車の約70%は、アメリカをはじめ海外に輸出されている。
  - 30) 2010年代半ばまでに車両開発機能を新設する計画が発表されており、これまでに培ったノウハウを迅速に車両開発に反映させ、競争力のある「九州発」の車を世界に向けて送り出すことを目指す。
  - 31) 2010年代に福岡市に開発センターを設立する計画を発表しており、開発から生産準備・生産までの一貫体制の構築を目指す。
  - 32) 福岡県によると、2009年に想定される生産能力は、日産自動車九州工場53万台、トヨタ自動車九州宮田工場43万台、ダイハツ九州大分工場46万台、2009年初旬操業予定の日産車体九州12万台を合わせ、150万台を突破している。
  - 33) これだけではなく、地域大学と連携し、「福岡バイオバリープロジェクト」「福岡水素エネルギー戦略プロジェクト」なども同時に進行しており、今後その成果が期待されている。
  - 34) 沖縄県によると、500人規模の雇用効果があった。
  - 35) 産業構造をみると、第一次産業約40万人、第二次産業約10.9万人（うち製造業3.5万人、建設業7.4万人）、第三次産業39.6万人（卸小売業13.6万人、サービス業16.7万人、その他9.3万人）である。
  - 36) この構想では、情報通信関連産業を沖縄のリーディング産業の一つとして明確に位置づけた沖縄県の基本構想で、沖縄県における情報通信産業の新興・集積による自立的な経済発展、高度情報通信技術を活動した特色のある地域振興の道標、アジア・太平洋地域における情報通信分野のハブ機能を通じた国際貢献など、三つの達成目標をあげている。また、1998年～2000年集積の中核形成段階、2001年～2006年ステップアップ・高度化段階、2007年～2009年ハイテク化段階、といった三つ段階に分けて、企業集積を図る。
  - 37) これは、2008年度から、民間通信事業者が提供する広域イーサネット網サービスを利用した場合である。
  - 38) これは、未就業者・新卒者・新規採用向けの「エントリー資格」、カスタマーサービス、オペレーションマネジメントの入門的な資格である「オペレーター資格」、そして広汎な業務を担うSV等の現場マネジメントである「SV資格」といった三つの資格である。

- 39) 「IT津梁パーク」は、うるま市中城湾港新港地区に立地する。中核機能支援施設は、A棟・B棟で構成されており、総延床面積は、約7,500㎡（A棟約2,500㎡、B棟約5,000㎡）である。民間施設は、62,500㎡（5,000㎡～6,000㎡/1棟×13棟）を予定している。
- 40) 中国国内で企業向けの教育トレーニングやソフトウェアの研究開発などを展開する企業である。
- 41) このような産業政策に基づき、本特区計画では、地域のポテンシャルを最大限に活用するため、県内の半導体産業が特に集積する旧テクノポリス圏域を特別区域に設定し、必要な規制の特例措置を活用することで、更なる産学行政の研究開発を促進するとともに、人材の育成、大学の活性化、戦略的企業誘致及び新産業創出を図る。
- 42) 単なる半導体生産のみならず、産学行政による有機的な連携体制を構築することにより、最先端の研究開発を行う。
- 43) 例えば、半導体素子、集積回路、半導体製造装置の各製造業である。
- 44) このうち、1社は株式公開された。
- 45) また、このような産業政策の成果はシリコンアイランド九州と呼ばれる九州半導体産業の再構築につながるとともに、日本の幅広い産業活性化に波及していくこととなる

## 〈参考文献〉

- 阿部和俊・山崎朗 2004. 『変貌する日本のすがた—地域構造と地域政策』古今書院.
- 伊藤 実 2004. 「日本の地域産業・雇用創出の現状」(法政大学イノベーション・マネジメント研究センター『イノベーション・マネジメント』No.1, 2004 Spring).
- 伊藤 実 2003. 「地域における産業振興と人材育成」(神奈川県自治総合研究センター編『自治体学研究』第87号)
- 伊藤 実 1999. 「海外生産移転の地域製造業への影響」(日本労働研究機構『生産と雇用の国際分業』調査研究報告書No.125)
- 伊藤 実 2007. 「地域における雇用創出型と雇用創出支援策」pp.245-263 (労働政策研究・研修機構編『地域雇用創出の新潮流』)
- 植田浩史 2007. 『自治体の地域産業政策と中小企業振興基本条例』自治体研究社.
- 大野利彦 2003. 「先端医療産業特区と国際みなと経済特区について」『ひょうご経済』第80号, ひょうご経済研究所.
- 大西正曹 2005. 『よみがえる地財産業』同友館.
- 岡本義行1997. 「知識集約型産業集積の比較分析」. 清成忠男・橋本寿朗編『日本型産業集積の未来像』, 日本経済新聞社.
- 神野直彦 2002. 『地域再生の経済学』中央公論新社.
- 菅野由一・前島雅彦 2007. 「都道府県・政令市の企業誘致調査」, 『日経グローバル』88号, 12-27頁.
- 橘川武郎・連合総合生活開発研究所編 2005. 『地域からの経済再生』有斐閣.
- 経済産業省地域経済産業グループ編 2007a. 『企業立地に頑張る市町村事例集』経済産業省.
- 経済産業省地域経済産業グループ編 2007b. 『地域経済分析調査(企業立地関係調査)報告書』経済産業省.
- 九州経済産業局編 2008. 『平成20年度九州の自動車産業等に関する市場動向調査』九州経済産業局.
- 経済産業省経済産業グループ編 2009. 『企業促進法の概要および支援措置の施行』経済産業省.
- 厚生労働省 2004. 『平成15年版労働経済白書』
- 神戸新聞 2004年4月11日.
- 児玉克哉 2007. 「シャープ亀山工場の誘致とまちづくり—地域活性化への起爆剤となるか—」(NIRAケーススタディ・シリーズ)

- 産経新聞 2002年7月8日.
- 産業立地研究所編 2004. 『企業誘致戦略』産業立地研究所.
- 関満博編 2007. 『地方圏の産業振興と中山間地域』新評論.
- 竹本 豊 2004. 「地方産業における空洞化検証とその対処方策」, 136-151頁,  
地域経済システム研究センター編『第16回研究会報告書—地方からの変  
革と地方経済に関するケース・スタディー』地域経済システム研究センタ  
ー.
- TAMA産業活性化協会 2004. 『TAMA連携・成功事例集Vol.1』
- TAMA産業活性化協会 2006. 『TAMA連携・成功事例集Vol.2』
- 中小企業家新聞 2007年10月15日.
- 21世紀政策研究所 2004. 『企業誘致に向けた地方自治体の取組み—見え始め  
た構造改革特区制度の成果—』21世紀政策研究所.
- 日本経済新聞 2002年10月14日.
- 日本労働研究機構 2006. 『地域雇用創出の現状に関する研究』労使政策研究  
報告書No.65.
- 能野昌剛 2001. 「企業誘致の現状と課題」『山口経済研究所研究報告書』167-  
179頁.
- 能野昌剛 2002. 「企業誘致の現状と課題」166-179頁. 地域経済システム研究  
センター編『第14回研究会報告書—歴史的な大転換の時代を迎え, 中国・  
四国地域経済のこれからを考える—』地域経済システム研究センター.
- 樋口美雄, S・ジーゲル, 労働政策研究・研修機構編 2005. 『地域の雇用戦  
略』日本経済新聞社.
- 廣瀬信己 2008. 「企業立地と地域経済の活性化—大阪府, 福岡県の取組を中  
心に—」『レファレンス』8月号.
- マイケル・E・ポーター『国の競争優位』ダイヤモンド社, 1992年
- マイケル・E・ポーター『競争戦略論II』ダイヤモンド社, 2000年
- 松原 宏 2006. 『経済地理学 立地・地域・都市の理論』東京大学出版会.
- 松島克守・坂田一郎・濱本正明 2005. 『地域新生のデザイン』東大総研.
- 山崎 朗 1992. 『ネットワーク型配置と分散政策』大明堂.
- 山口広文 2000. 「戦後日本の産業立地政策—産業構造変化と政策体系の変遷」  
『レファレンス』598号.
- 労働政策研究・研修機構編 2004. 『先進諸国の雇用戦略に関する研究』労働  
政策研究報告書No.3.
- 中小企業庁ホームページ ([www.chusho.meti.go.jp](http://www.chusho.meti.go.jp))